

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	015	障害者への相談支援機能の充実				
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	障害のある人やその家族からの様々な相談に応じる相談支援体制が整っています。 また、障害のある人等のライフステージが変化しても、抱える課題の解決や適切な障害福祉サービスを利用するための案内等、必要な相談支援を途切れることなく継続して受けることができています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	42,482,000	39,969,000	35,937,000	36,018,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	3,148,000	3,148,000	2,981,000	2,982,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	39,334,000	36,821,000	32,956,000	33,036,000		
予算現額	42,462,000	39,969,000	35,914,000	0		
決算額	42,053,907	39,728,799	35,888,374	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	3,134,629	3,135,205	2,979,807	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	38,919,278	36,593,594	32,908,567	0		
執行率	99.0	99.4	99.9	0.0		
(人件費)						
職員数	9.85	10.30	10.48	0.00		
職員人件費	75,641,403	81,017,982	84,188,275	0		
嘱託員数	1.40	1.50	1.50	0.00		
嘱託員人件費	4,368,560	4,688,829	4,636,385	0		
(間接経費)						
間接経費	2,265,918	2,675,145	2,944,982	0		
総コスト	124,329,788	128,110,755	127,658,015	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
障害のある人への相談支援件数	16,172	実績	18,585	16,626	-	-	13,500
	件	達成率	137.7	123.2	0.0	0.0	
指定特定相談支援事業者数	5	実績	20	18	-	-	22
	か所	達成率	90.9	81.8	0.0	0.0	
委託相談支援事業者数	-	実績	4	4	-	-	5
	か所	達成率	80.0	80.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

相談支援件数は、障害者手帳所持者数や障害福祉サービス等利用者数が増加していることにより、年々増加傾向にある。指定特定相談支援事業者数は、制度開始当初から大幅に増えているが、本市における計画相談の事業所作成率は依然として低いため（R2.4.1 成人63.08%、児童23.64%）、今後も事業所及び相談支援専門員の増加を目指していく必要がある。委託相談支援事業者は平成28年度に1か所新設した。今後の役割については、基幹相談支援センター機能とともに検討していく必要がある。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	相談件数は1,500件近く増加しており、相談機関としての周知が進んでいると思われる。 ちゅうファイルを配布・説明会を開催し、活用の促進を図った。	相談件数は前年に比べ減少したが、目標値は上回っている。 ちゅうファイルを配布し、活用の促進を図った。		
達成できていない点	相談件数は引き続き増加・複雑化しており、更なる充実に向けた取り組みが必要である。 指定特定相談支援事業者数は、制度開始当初から順調に増加しているが、計画相談の事業所作成率は依然として低いため、相談支援体制の整備をしていく必要がある。	相談内容は年々複雑化しており、更なる充実に向けた取り組みが必要である。 指定特定相談支援事業者数は、制度開始当初から順調に増加していたが、令和元年度は減少に転じた。計画相談の事業所作成率は依然として低いため、相談支援体制の整備をしていく必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

身体・知的・精神の3障害以外にも高次脳機能障害・発達障害等への相談支援を実施しており、年々増加する相談件数にも対応してきた。また、相談支援を行う事業者間の連絡調整を行う地域生活支援センター連絡会を定期的に開催し、ネットワークづくりを図ってきた。

さらに、困難事例に対応するために医師から助言を受け、対応方法について関係機関を交えて検討を行った。平成28年度以降は市内4か所の地域生活支援センターが事例検討会へ加わり、事例提供機関も増加。それぞれが抱える困難ケースの共有を通して各機関の役割を知ったり、支援スキルをともに高める機会となっている。

また、相談支援体制や地域の体制づくり等の機能をもつ地域生活支援拠点等の整備に向けて、障害者等地域自立支援協議会において協議検討をした。

成果として、関係機関の状況や課題を共有でき、市民の個々の状況に合った相談機関や適切な支援につながっている。平成29年度に作成したちゅうファイル（府中市わたしの生涯記録ノート）の配付や説明会を開催することで、活用の促進を図った。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

障害の重度化及び重複化、並びに、障害のある人の高齢化が進み、それに伴う社会資源の不足や相談内容の困難化が見られ、また相談件数も増加の一途をたどっている中、ニーズに対応できる人員配置を行うなど、基幹相談支援センターの設置も含め、さらなる相談支援体制の強化を図る必要がある。

既存社会資源について支援者側が十分に理解できておらず、機能を生かし切れていないことがある。

今後の展開

今後は基幹相談支援センターを中核とし、当センター機能の充実と地域生活支援センターを中心とした相談支援ネットワークの構築を目指し、役割分担を見直していく。増加する相談に対応していくため、相談員の専門性の向上、各社会資源とのネットワークの構築、困難事例への適切な対応等、質・量ともに相談支援機能のさらなる充実を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
障害者相談支援事業	障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、障害のある方やその家族への相談支援を充実する。関係機関等において「ちゅうファイル」（支援ファイル）を活用する。	障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、障害のある方やその家族への相談支援を充実する。関係機関等において「ちゅうファイル」（支援ファイル）を活用する。	障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、障害のある方やその家族への相談支援を充実する。関係機関等において「ちゅうファイル」（支援ファイル）を活用する。	障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、障害のある方やその家族への相談支援を充実する。関係機関等において「ちゅうファイル」（支援ファイル）を活用する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
福祉保健部 障害者福祉課	地域生活支援センターの連絡会の開催回数を増やし、更なる連携を図った。	定期的に地域生活支援センターとの連絡会を実施している。		
事業種別	精神障害者の家族会との連絡会を実施した。	社会福祉協議会地域福祉コーディネータとの連絡会を実施した。		
主要な事務事業	「ちゅうファイル」の配布・説明会を実施し、関係機関等における活用を図った。	「ちゅうファイル」の配布を引き続き行った。		
4か年事業費計(単位:千円)				
	161,812			
障害者等地域自立支援協議会運営事業	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関して協議する。	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関して協議する。	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関して協議する。	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関して協議する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
福祉保健部 障害者福祉課	相談支援部会、就労支援部会、児童発達支援センター部会を設け、会議へのオブザーバー招致や他自治体への視察を実施し、様々な視点から地域課題の解決について協議検討した。協議結果は答申を市長へ提出した。	相談・くらしの部会、就労支援部会を設け、会議へのオブザーバー招致や他自治体への視察を実施し、協議検討した。また、障害者団体や関係機関等を招いた懇話会を開催し、委員以外の当事者等の意見を広く集める場を設け、地域の課題抽出と共有を行った。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	3,128			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 身体障害者及び知的障害者相談員事業	30		458,000	424,737	463,000	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また厚生のために必要な援助を行う	B	1
2 障害者相談支援事業	10		34,824,000	34,823,710	34,824,000	適切なサービスを効率的に利用できるように、障害の状況に応じた相談体制を整備する。	B	1
3 障害者等地域自立支援協議会運営事業	10		655,000	639,927	731,000	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。	B	1
4 障害相談事務	30	○	0	0	0	障害者及び関係者の相談とサービス調整	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			35,937,000	35,888,374	36,018,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	016	障害者の社会参加支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	障害の有無にかかわらず個性と人格が尊重され、差別のない平等なまちづくりができています。また、障害が原因となってやりたいことが制限されることがなく、バリアフリーも進んでおり、積極的な社会参加が可能となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	140,234,000	143,454,000	139,620,000	137,920,000		
国庫支出金	1,538,000	1,453,000	1,426,000	1,457,000		
都支出金	16,437,000	16,568,000	17,897,000	18,736,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	122,259,000	125,433,000	120,297,000	117,727,000		
予算現額	140,867,000	143,567,000	139,083,000	0		
決算額	134,809,318	131,662,153	127,535,421	0		
国庫支出金	2,155,000	1,522,000	1,474,000	0		
都支出金	16,773,000	17,235,000	16,888,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	115,881,318	112,905,153	109,173,421	0		
執行率	95.7	91.7	91.7	0.0		
(人件費)						
職員数	2.37	2.34	2.33	0.00		
職員人件費	18,219,005	18,401,823	18,736,766	0		
嘱託員数	0.20	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	624,080	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	518,124	530,386	573,370	0		
総コスト	154,170,527	150,594,362	146,845,557	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
障害者地域交流促進事業参加者数	2,826	実績	5,542	5,948	-	-	5,000
	人	達成率	110.8	119.0	0.0	0.0	
移動・移送サービス利用者数	3,980	実績	4,206	4,138	-	-	4,200
	人	達成率	100.1	98.5	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

障害者地域交流促進事業参加者数は、年度により増減幅が大きいですが、令和元年度は目標値を超える水準で事業を実施できた。移動・移送サービス利用者数は、令和元年度は平成30年度の実績を下回ったが、目標値に近い利用があり、障害のある人の社会参加の促進に寄与している。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる		
達成できている点	障害者地域交流促進事業では目標値を達成することができた。引き続き増加を目指す。	障害者地域交流促進事業では目標値を達成することができた。引き続き増加を目指す。		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

障害者地域交流促進事業は、日ごろ障害のある人と接する機会のない障害のない人に、障害のある人や団体の活動に触れる機会を提供することで、障害のある人への理解を深めることに寄与している。また、障害者差別解消の推進については、障害啓発リーフレットを市内中学校の保護者に向けて配布をし、各種障害についての理解啓発および合理的配慮の促進を図った。

障害者自立移動支援事業については、障害のある人の外出を促し、社会参加を推進するために福祉タクシー事業やガソリン費助成事業、自動車改造事業等を実施しており、一定の成果を上げている。平成28年度より所得制限を導入し、安定した事業運営を図った。

障害者奉仕者養成事業については、手話講習会や点字講習会により、障害のある人とのコミュニケーションの円滑化と障害特性の理解促進を図っている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

障害者地域交流促進事業である福祉啓発事業や軽スポーツ大会については、10年以上の実績があり一定以上の理解促進に寄与しているところであるが、平成28年4月からは障害者差別解消法も施行されており、更なる啓発が必要となるため、事業内容の充実や市民への周知をしていく必要がある。

障害者自立移動支援事業については平成28年度より所得制限を導入し、安定した事業運営を図った。

今後の展開

今後も事業を効果的に実施できるよう、事業所や運営委員会等の関係機関との連携を強化しながら事業内容の充実を検討していく。さらに、一般市民への周知方法を工夫し、障害に関するイベントや手話・点字講習会への参加を促進することで、障害のある人とない人の双方の交流及び理解を図り、障害のある人の社会参加を支援する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
障害者地域交流促進事業	第43回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第11回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施、精神障害等の理解促進のため、地域課題に応じた普及啓発の実施	第44回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第12回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施、精神障害等の理解促進のため、地域課題に応じた普及啓発の実施	第45回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第13回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施、精神障害等の理解促進のため、地域課題に応じた普及啓発の実施	第46回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第14回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施、精神障害等の理解促進のため、地域課題に応じた普及啓発の実施
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
17,512				
障害者自立移動支援事業	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
520,204				
障害者奉仕者養成事業	障害のある人に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害のある人に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害のある人に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害のある人に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
20,908				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 障害者地域交流促進事業	30		4,193,000	4,213,146	4,583,000	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等	B	1
2 障害者自立移動支援事業	30		130,346,000	118,265,935	128,341,000	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。	B	1
3 障害者奉仕者養成事業	10		5,081,000	5,056,340	4,996,000	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			139,620,000	127,535,421	137,920,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	017	障害者の就労支援			
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実		
めざす姿	障害のある人も、障害のない人と同じ社会の一員として、安心して働き続けることができ、自立して生活することができています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	55,017,000	54,918,000	53,478,000	61,465,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	13,891,000	13,842,000	13,812,000	17,290,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	41,126,000	41,076,000	39,666,000	44,175,000		
予算現額	55,017,000	54,918,000	53,478,000	0		
決算額	53,953,063	53,405,078	51,145,442	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	10,639,000	13,013,000	10,562,500	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	43,314,063	40,392,078	40,582,942	0		
執行率	98.1	97.2	95.6	0.0		
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.63	0.00		
職員人件費	4,066,742	4,163,308	5,086,905	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	106,657	119,996	155,665	0		
総コスト	58,126,462	57,688,382	56,388,012	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
障害者就労支援事業による一般就労への移行者人数	20	実績	10	14	-	-	33
	人	達成率	30.3	42.4	0.0	0.0	
就労移行支援事業等の利用者数	408	実績	715	784	-	-	780
	人	達成率	91.7	100.5	0.0	0.0	
就労定着支援事業の職場定着率	-	実績	-	89	-	-	80
	%	達成率	0.0	111.3	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

新規就労者数は基準値を下回る結果となったが、前年度に比べ増加している。また、就労移行支援事業等の利用者数は順調に増加している。就労定着支援事業の職場定着率については、当該事業を利用した人が支援開始1年後に同じ職場で働いている割合を示すものであり、当該事業は平成30年度より開始したことから、実績値は令和元年度以降、算出する。

4 施策の進ちよく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちよく状況	やや遅れているが、概ね順調	目標達成に向け順調に進ちよくしている		
達成できている点	市役所内での就労実習を引き続き実施し、希望者の受け入れを行った。障害者就労支援事業連絡会において、障害者と企業とのマッチングを目的として、就労支援機関と企業による障害者雇用相談会を開催した。	市役所内での就労実習を引き続き実施し、希望者の受け入れを行った。障害者就労支援事業連絡会において、障害者と企業とのマッチングを目的として、就労支援機関と企業による障害者雇用相談会を開催した。就労定着支援事業を利用した職場定着率は目標値を上回った。		
達成できていない点	雇用情勢の改善は進んでいるが、新規就労者数は微減となった。精神障害者の就職後の離職率は依然として高いため、職場定着率をあげるために必要であるが、人手不足により必要な支援が行えていない。	精神障害者の就職後の離職率は依然として高いため、職場定着率をあげるためにも引き続き安定した支援が必要であるが、人手不足により必要な支援が行えていない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成27年度より府中市就労支援事業連絡会を立ち上げ、市関係機関及び事業者等と障害者就労に関する情報共有及び意見交換を図っている。令和元年度には、障害のある人と企業のマッチングに寄与することを目指し、障害者雇用相談会を障害者就労支援事業連絡会の主催で開催した。福祉的就労を行う方々の就労意欲および工賃の向上を目的とし、作業所等経営ネットワーク支援事業を実施した。共同販売会や共同受注等の実施により、工賃の向上に結びついた。また、東京都からの大口受注等を近隣市と受けることも工賃の向上に結びついた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

企業に対する障害者雇用へのアプローチや新規開拓に力を入れて行かなくてはならないと同時に、就職後、離職してしまう人へのサポートも重要になってくる。また、福祉的就労を行っている人への一般就労への動機づけや意識改革などの専門的な支援も必要とされる。就労支援は就職後も継続して支援していく必要があり、就職できたとしても支援量が減少するわけではないため、今後も就職希望者、既就職者への支援の質を維持するためには、支援員の確保等が必要になってくる。

今後の展開

障害者雇用促進法の改正、国や都の施策による障害のある人の雇用に対する事業や企業のCSRの情勢等、障害のある人の雇用についての制度的な改善が見られ、昨今の雇用情勢が改善されていることから需要も増えていくことが見込まれる。引き続き、障害のある人が安心して職業生活を続けられるために不安や悩みを解消するためのカウンセリングや対人関係に関わる相談・調整を行っていく。また、平成30年度より開始された就労定着支援事業も活用しながら、長く安定して勤められるための支援を充実させていくため、就労支援センターにおける事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含め検討していく必要がある。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
障害者就労支援事業	就労相談を通して、一人ひとりの状態や日常生活に合わせた総合的な支援を行うとともに、就労した後の職場への定着を支援する。	就労相談を通して、一人ひとりの状態や日常生活に合わせた総合的な支援を行うとともに、就労した後の職場への定着を支援する。	就労相談を通して、一人ひとりの状態や日常生活に合わせた総合的な支援を行うとともに、就労した後の職場への定着を支援する。	就労相談を通して、一人ひとりの状態や日常生活に合わせた総合的な支援を行うとともに、就労した後の職場への定着を支援する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業	障害者就労支援事業連絡会で検討を行った企業向けの雇用相談会を実施し、障害者就労を実施しているもしくは検討している企業へ向けて、雇用に関する困りごとの解消や支援体制の理解促進を図った。			
4か年事業費計(単位:千円)				
103,352				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 障害者就労支援事業	30		25,838,000	23,515,011	35,216,000	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う	B	1
2 作業所等経営ネットワーク支援事業	30		1,787,000	1,786,481	1,699,000	作業所等における経営ネットワークの構築を図る。	B	1
3 障害者作業委託事業	30		25,853,000	25,843,950	24,550,000	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			53,478,000	51,145,442	61,465,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	018	障害者の地域生活支援				
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	障害のある人が日常生活を送る上で不便を感じることはないような社会基盤が形成され、多様なニーズに対応したサービスが充実しており、障害のある人もない人も、本人が希望する地域で、安心して快適な生活を送っています。また、災害発生時にも障害のある人等が、必要な福祉的支援を受けることができています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,656,827,000	8,122,481,000	8,350,581,000	8,729,970,000		
国庫支出金	2,699,999,000	2,975,316,000	3,088,560,000	3,257,607,000		
都支出金	2,319,694,000	2,380,259,000	2,447,710,000	2,535,422,000		
市債	0	0	0	0		
その他	137,000	5,321,000	11,721,000	25,021,000		
一般財源	2,636,997,000	2,761,585,000	2,802,590,000	2,911,920,000		
予算現額	7,909,356,000	8,176,212,000	8,471,917,000	0		
決算額	7,767,347,956	8,028,436,317	8,394,820,911	0		
国庫支出金	2,792,421,860	2,939,618,306	3,129,731,644	0		
都支出金	2,326,479,151	2,370,712,534	2,416,191,998	0		
市債	0	0	0	0		
その他	47,400	25,800	8,131,800	0		
一般財源	2,648,399,545	2,718,079,677	2,840,765,469	0		
執行率	98.2	98.2	99.1	0.0		
(人件費)						
職員数	23.25	22.83	24.55	0.00		
職員人件費	178,611,314	179,521,859	197,202,344	0		
嘱託員数	2.40	1.50	1.50	0.00		
嘱託員人件費	7,488,960	4,688,829	4,636,385	0		
(間接経費)						
間接経費	5,167,972	5,514,256	6,403,355	0		
総コスト	7,958,616,202	8,218,161,261	8,603,062,995	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
福祉施設から地域生活へ移行した障害者の人数	2	実績	0	1	-	-	4
	人	達成率	0.0	25.0	0.0	0.0	
障害者の福祉施設入居者数	140	実績	158	159	-	-	138
	人	達成率	87.3	86.8	-	-	
市内のグループホームの定員数	114	実績	188	204	-	-	200
	人分	達成率	94.0	102.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

障害のある人が希望する地域で安心して生活が送れるよう、福祉施設入居者数の削減を掲げているが、家族や支援者のいない重度の障害のある人が地域で生活するには社会システムの形成が充分とは言えず、地域生活への移行者数の実績を増加させることはできなかったものの、目標値を達成することができなかった。地域生活の基盤の一つとなるグループホームの定員数は、グループホームの新設により増加している。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	市内のグループホームの定員数は増加しており、目標値を達成することができた。	市内のグループホームの定員数は増加しており、目標値を達成することができた。		
達成できていない点	福祉施設への入居者数は減少に至っていない。地域生活へ移行するための社会システムの形成は、今後も充実させる必要がある。福祉施設から地域生活へ移行は、課題も多く現状達成できていない。	福祉施設への入居者数は減少に至っていない。地域生活へ移行するための社会システムの形成は、今後も充実させる必要がある。福祉施設から地域生活へ移行は、課題も多く現状達成できていない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>障害のある人が地域で安心して生活が送れるよう、自立支援給付等事業、地域生活支援事業、日常生活支援等事業や障害者医療助成等事業など、障害のある人のニーズに合わせて多くの事業を展開しており、多種多様なニーズに対応できていると思われる。平成29年度には、障害者計画推進協議会において「府中市障害福祉計画（第5期）」及び「府中市障害児福祉計画（第1期）」を策定した。平成30年度には、重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業の対象を拡大し、医療的ケア児にも同様の支援を行えるようにした（「重症心身障害児（者）及び医療的ケア児在宅レスパイト事業」に改称）ほか、指導員や心理士を増員し、発達の遅れなどがある通園児や未就学児に対する相談支援体制の強化を図った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>障害のある人のニーズは多種多様、広範囲にわたるため、今後はより増えていくと思われる様々なニーズに対して、もっとも行政が行うことが適切である事業を実施し、サービスを提供することで効果をあげていく必要がある。地域で安心して生活ができるよう、障害のある子どもの通所施設や障害のある人の日中活動の場の確保、親亡き後の支援体制の充実など、ライフステージに応じた支援の拡充が今後の課題である。</p>
今後の展開
<p>当事者や市民の参加する障害者地域自立支援協議会等を通して、市内における障害のある人のニーズや行政主体で行っていく必要が高いサービスを抽出し、今後の施策の展開の参考とする。また、市内のグループホームの定員数については、利用者数の増加傾向に対応するため整備を図っていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
自立支援給付等事業	障害のある人が社会生活を営む上で必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練、就労の為に技能習得訓練等のサービスや、障害を軽減するための医療及び補装具費等について、必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。	障害のある人が社会生活を営む上で必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練、就労の為に技能習得訓練等のサービスや、障害を軽減するための医療及び補装具費等について、必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。	障害のある人が社会生活を営む上で必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練、就労の為に技能習得訓練等のサービスや、障害を軽減するための医療及び補装具費等について、必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。	障害のある人が社会生活を営む上で必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練、就労の為に技能習得訓練等のサービスや、障害を軽減するための医療及び補装具費等について、必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
	28,886,717			
地域生活支援事業	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業として、手話通訳者・要約筆記者の派遣、外出のための支援、日常生活用具の給付等を行い、障害のある人の地域生活・社会生活を支援する。	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業として、手話通訳者・要約筆記者の派遣、外出のための支援、日常生活用具の給付等を行い、障害のある人の地域生活・社会生活を支援する。	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業として、手話通訳者・要約筆記者の派遣、外出のための支援、日常生活用具の給付等を行い、障害のある人の地域生活・社会生活を支援する。	障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業として、手話通訳者・要約筆記者の派遣、外出のための支援、日常生活用具の給付等を行い、障害のある人の地域生活・社会生活を支援する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
	1,290,334			
児童発達支援事業	福祉型の児童発達支援センターの整備に向けて、府中市障害者等地域自立支援協議会での検討結果を踏まえ早期療育・早期支援のあり方などについて、協議・検討を進める。	児童発達支援センターの整備に関する基本計画を作成する中で、提供するサービス内容や施設が持つ機能を明らかにする。また、民間活力導入可能性調査を実施することにより、民間資金や能力の活用を図る。	基本計画を策定する。策定した基本計画に基づき、児童発達支援センターの整備を進めると同時に、施設整備の進行管理を行なう。	策定した基本計画に基づき、児童発達支援センターの整備を進めると同時に、施設整備の進行管理を行なう。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課	福祉保健部 障害者福祉課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
	48,000			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 障害者手当等支給事業	20		892,796,000	886,979,920	889,300,000	障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。	B	1
2 障害認定審査事業	10		11,812,000	10,685,312	11,278,000	障害支援区分認定における一連の事務	B	1
3 自立支援給付等事業	20		6,321,130,000	6,417,613,856	6,645,816,000	介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う	B	1
4 地域生活支援事業	20		261,127,000	264,269,987	272,855,000	障害者等が地域において生活できるよう支援する	B	1
5 日常生活支援等事業	30		55,056,000	51,844,189	55,241,000	障害者の日常生活及び経済支援	B	1
6 各種手帳交付等事業	30		4,666,000	5,315,095	5,007,000	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。	B	1
7 障害者災害時対策事業	30		187,000	109,977	164,000	重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、ヘルプカードを作成する。	B	1
8 障害者計画推進協議会運営事業	30		821,000	626,256	1,556,000	府中市障害者計画推進協議会を運営する。	B	1
9 障害者福祉団体財政支援事業	30		401,975,000	370,810,000	427,366,000	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。	B	3
10 障害者医療助成等事業	30		6,355,000	4,042,227	5,822,000	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。	B	1
11 心身障害者福祉センター管理運営事業	20		317,742,000	308,546,269	333,541,000	障害者に対して各種の福祉サービスを提供する	B	1
12 児童発達支援事業	30		76,914,000	73,977,823	82,024,000	発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児とその保護者、保育所等の職員に対する支援を	B	1
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			8,350,581,000	8,394,820,911	8,729,970,000			